

郵便はがき

5 3 2 - 8 7 9 0

0 0 8



料金受取人払郵便



差出有効期間
平成20年9月
30日まで
(切手不要)

大阪市淀川区西中島四丁目10番6号

株式会社イチネン

社長室 株主アンケート係行

キ
リ
ト
リ
線



フリガナ		年 齢
ご芳名または 貴社名		歳
ご職業	男性	女性
ご住所 (〒)		

(プライバシー保護シールは点線の枠内にお貼りください。)

個人投資家向け会社説明会(東京)

開催案内

開催日：2008年(平成20年)7月16日(水)

時 間：14：00～(45分間)

会 場：東京証券取引所ビル6階
日本証券アナリスト協会 大会議室

定 員：200名(参加費無料)

《お問合せ・お申込み先》

社団法人 日本証券アナリスト協会
会社説明会担当

TEL 03-3666-1632

FAX 03-3666-6610

HPアドレス <http://www.saa.or.jp/>

ICHINEN

For comfortable First Life

人と社会に、こちよい安全・安心とやさしい環境を創る。

イチネンの「1=First」は。

新しい時代の先進(一番に・初めて)を拓くFirstであり、
いつも最高級のサービスや製品をお届けするFirstです。

人と社会に、こちよい安全・安心とやさしい環境を。
今までも。そして、これからも。



第46期 年次報告書

2007年4月1日から2008年3月31日まで

東証・大証1部 コード：9619

株式会社イチネン



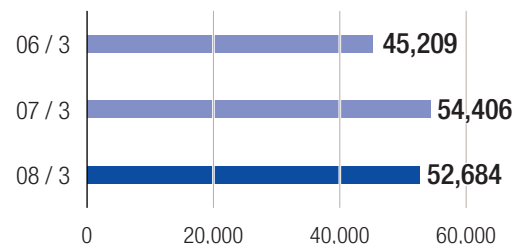
株式会社イチネン

〈東証・大証1部コード：9619〉
〒532-8567 大阪市淀川区西中島四丁目10番6号
TEL. 06-6309-1800 (代表)

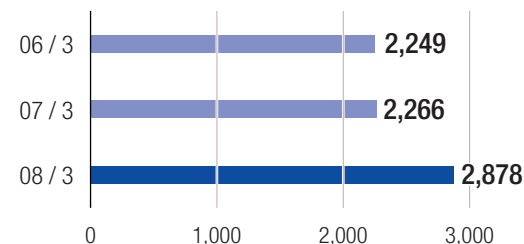
【個人情報の取り扱いについて】

本アンケートにおいて株主様にご記入いただいた個人情報につきましては、当社の今後のIR活動の参考目的にのみ使用し、第三者への開示、譲渡および貸与することは一切ございません。

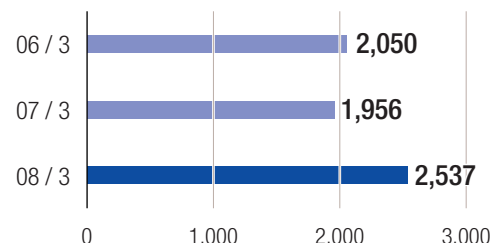
売上高 (百万円)



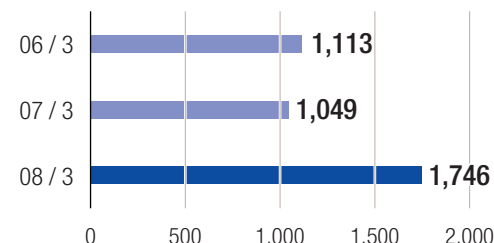
営業利益 (百万円)



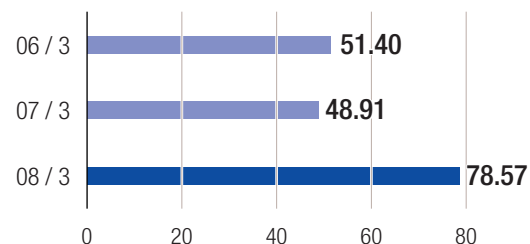
経常利益 (百万円)



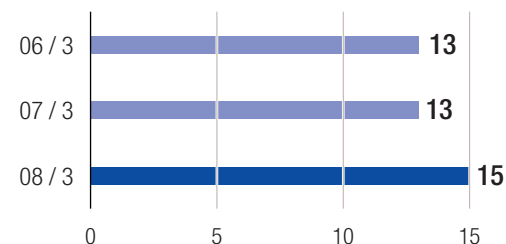
当期純利益 (百万円)



1株当たり当期純利益 (円)



1株当たり配当額 (円)



収益改善のための努力が結実——。さらに力強く5つの事業を推進してまいります。



代表取締役社長

黒田 倅稔

Yukitoshi Kuroda

第46期年次報告書をお届けするにあたり、株主の皆様には日頃のご支援・ご鞭撻に対し厚く御礼申し上げます。

当社は当期、収益改善のための施策と、ケミカル・パーキング事業などへの積極的な投資により、将来に向けて飛躍する基盤を固めました。来期、そして次なる目標に向け、5つの事業を推進してまいります。

第 46期の業績について、どのように評価されていますでしょうか。

グ ループ全体として売上高は若干前期より減収となりましたが、利益面では大幅に増益となりました。リース事業と自動車メンテナンス受託事業につきましては、前期から継続してきた不採算取引の改善活動が実を結び、収益が大幅に向上いたしました。ケミカル事業では、タイホーコーザイの合併によるシナジー効果も表れ、業績は向上いたしました。一方、燃料販売事業とパーキン

グ事業は苦戦を強いられました。

来 期の業績予想について、お聞かせください。

リ ース事業、自動車メンテナンス受託事業は堅実に実績を上げると予測され、ケミカル事業は海外需要の伸びが期待できます。当期不振であった燃料販売事業とパーキング事業は利益を圧迫していた要因がほぼ解消されたことから、来期は収益が向上します。5つの事

業共に、良い事業環境のもとでスタートを切ることができ、順調に推移するものと予測しています。原料高が進むなど市場環境は厳しくなりますが、コスト削減などの経営努力を続け、業績向上を図ってまいります。

2009年3月期につきましては、海外での需要が本格化するケミカル事業と、自社用地取得により安定的な収益が見込めるパーキング事業が、会社全体の成長エンジンになると思われます。将来的に成長が期待できる新しい事業は、車体修理管理サービスのイチネンBPプラネットです。事業開始以来、お客様に高い評価を受け、法人向けに1年間で3万台を越える実績をあげております。来期は職域向けと、インターネットによる一般消費者向けサービスを開始。4～5年後には事業の柱とすべく、人材を投入し力を注いでまいります。

将

来の展望について、お聞かせください。

2

011年3月期に向けて、新たな中期経営計画を策定いたしました。リース、自動車メンテナンス受託、燃料販売といった安定性のあるビジネスに、ケミカル、パーキング、車体修理管理サービスの成長性高い事業を加え、2011年3月期には2007年3月期の2.7倍の利益目標を掲げております。



さらに将来にわたって持続して成長を続けるには、そろそろ組織体制を変える必要があるのかもしれませんが、当社は、これまで「連邦制経営」を推進し、好調な事業が不調の事業をカバーする形で全体として良い実績をあげてまいりました。今後もこの体制を継続してまいります。各事業が自主自立の精神を持って黒字経営を推進するための方策も検討していきます。その方向性のひとつが「自動車総合サービス業」としての取り組みです。リース、自動車メンテナンス受託、燃料販売など自動車に関連する事業を横断的に扱える組織構築や営業の育成を推進し、多角的なサービスを展開していきたいと考えています。

5

月に会社分割による持株会社体制への移行を発表されましたが

専

門分化した現状組織体制の下ではお客様のニーズにマッチしたサービスを十分に提供できていないのではないかと感じています。そこで、リース事業・自動車メンテナンス受託事業・燃料販売事業については「ワンストップ」でお客様にサービス提供できるよう集約化を図りつつ、ケミカル事業・パーキング事業については自主独立した事業体として運営し、権限と責任の明確化、他社との戦略的提携に機動的に対応すること等を目的として持株会社体制に移行します。当社は、持株会社体制への移行後、社名を「株式会社イチネンホールディングス」に変更し、株式上場を継続いたします。今後はグループ全体の戦略策定、経営資源の最適化および子会社における業務執行状況チェックなどの機能を担い、グループ運営体制を整備することにより企業価値の向上を目指してまいります。株主の皆様には、なお一層のご支援・ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



業績向上のための基盤を構築。

さらなる営業努力により飛躍を目指します。

取締役副社長 黒田 勝彦

まず、リース事業や自動車メンテナンス受託事業は、不採算取引の改善を図り、利益率が大幅に向上いたしました。ただ、契約残高は減少しましたので、来期は新規開拓や既契約のお客様に対して新車入れ替え提案を推進し契約残高の回復に努めます。また、走行距離や地域に応じた料金設定、メンテナンス原価の見直しを行い、さらなる収益改善を図ってまいります。

燃料販売事業は、原油価格高騰の影響で仕入れ価格上昇に悩まされた1年でした。石油元売り会社から即日転嫁される仕入れ価格をお得意様へご説明の上ご理解をいただくには、2週間～1ヶ月のタイムラグが発生し、値上げが相次いだこの1年は、この差額が大きな損失となっております。しかし、石油元売り会社と交渉が成立し、このタイムラグは解消しました。さらに営業現場の効率化・スピードアップで安定した利益を毎月確保できると確信しております。

次にケミカル事業は、国内で大きな契約を締結したほか、上海駐在員事務所の開設準備を進めるなど、本格的な海外進出に向け基盤を固めた1年でした。来期から海外の業績が売上に貢献することを期待しています。

パーキング事業は、賃料の上昇やガソリン価格の高騰の影響を受け、稼働率が低下し業績が落ち込みましたが、収益性を上げるため賃貸契約の見直しや、不採算駐車場の撤退などを進めたことから来期は確実に採算が向上します。また、大阪心斎橋など都心の一等地に土地を購入し自社物件の立体駐車場を建設中です。これまでの賃貸契約による駐車場に加え、自社物件による安定的な収益確保を目指してまいります。このように当期は、来期に向けて成長する基盤を構築した1年でした。これを基礎として一層の営業努力で業績向上を目指します。

シェアードサービスの向上と内部統制の強化、 加えてIR活動の推進を図ります。

代表取締役副社長 黒田 雅史

相次ぐ企業不祥事やコンプライアンスの欠如を防止するため、上場企業や連結子会社には、企業の内部統制の強化が求められています。当社グループでは2006年に内部統制に関する専任の執行役員1名が就任。その役員を中心にプロジェクトチームを立ち上げ、内部統制の仕組みづくりを進めてまいりました。財務報告に係る内部統制の一部で、業務の仕組みの統一化を図る業務プロセス統制については当期中にほぼ固まり、今夏までには内部チェック、内部評価を監査室とプロジェクトチームによって実施する予定です。

リスクマネジメントやコンプライアンスについては、当社グループのように多くの支店や子会社がある企業は、きめ細かく教育を実施することが大切だと考えています。当社では年1回の社員総会や、各支店や子会社に訪問し説明会を実施し、周知徹底を図っています。

当社グループでは2006年4月よりグループのシナジーと結集力を高めるため「シェアードサービス」に取り組んで

おります。本社部門・事業部門・グループ企業の間接業務の集約により、業務効率を高めるとともにコストダウンを図り、グループの利益・競争力を向上させてまいります。業務の集約化に関しては、財務面でCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を導入し、グループ全体の資金を一元管理しています。これにより資金効率が大幅に改善しております。今後も本社部門に業務を集中させ、業務の効率化を図っていく方針です。

また、当社のIR活動は年2回の中間、期末決算の説明会や機関投資家様への訪問活動、関西地区での個人投資家様向け会社説明会を行っていましたが、今後は、今までで行っていなかった地域でも会社説明会を行います。この7月に初めて東京で個人投資家様向け会社説明会を開催します。関東地区の株主様には是非参加していただければと思っています。

これからも積極的にIR活動を実施し、知名度向上を図りたいと考えています。

持株会社体制への移行について

イチネングループは、これまで「リース」「自動車メンテナンス受託」「燃料販売」「パーキング」「ケミカル」の5つの事業を連邦にみわたた「連邦制経営」を推進し、グループ業績の安定と成長を図ってまいりました。しかしながら、今後急激な変化が予想される事業環境の中で、個々の市場ニーズにすばやく対応していくためには、グループ全体の戦略決定・監督機能の強化と、各事業部門の執行機能を明確に分離することが不可欠と判断し、抜本的にグループを再編することといたしました。特に、自動車関連の「リース」「自動車メンテナンス受託」「燃料販売」事業につきましては、顧客ニーズに応じ総合的なサービスが提供できるよう集約化。当社の100%子会社である株式会社アームズに承継し、「株式会社イチネン」へ商号を変更いたします。また、パーキング事業は新設子会社「株式会社イチネンパーキング」に承継いたします。これにより、株式会社イチネンは持株会社として「株式会社イチネンホールディングス」へ商号を変更し、引き続き上場会社としてグループ経営戦略立案などの機能を担います。この新体制は2008年10月よりスタートし、さらに多様化・高度化する顧客ニーズに対応し、競争力を高めてまいります。

目的

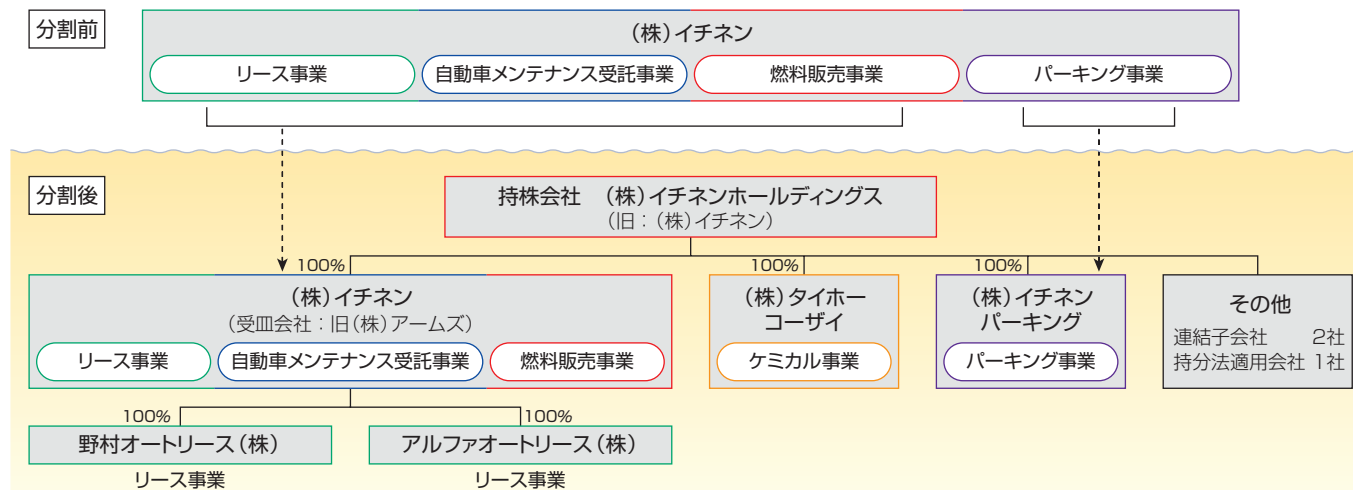
各事業の競争力をより高めるグループ経営の実現

- 1：経営資源の再配置
- 2：権限と責任の明確化
- 3：戦略的提携にも機動的に対応可能なグループ体制の実現

スケジュール

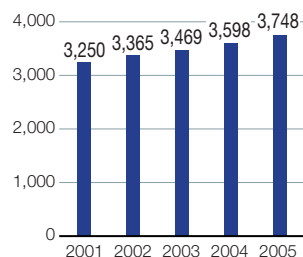
移行日	2008年10月1日（予定）		
持株会社の概要	商号 株式会社イチネンホールディングス		
	所在地 大阪府大阪市		
	代表者 代表取締役社長 黒田 雅史		
移行スケジュール	2008年5月26日	分割決議取締役会	
	2008年6月20日	分割承認株主総会	
	2008年10月1日（予定）	分割の効力発生日	

グループ体制



大阪・心斎橋に自社物件駐車場

駐車場整備状況推移
(単位:千台)



わが国の自動車保有台数は約7,627万台ですが、全国に駐車場は約374万台分しかありません(駐車場ガイドブック平成19年度版より)。駐車場施設は毎年増えているものの、まだまだ不足している状況に変わりはなく、さらに2006年6月から駐車違反の取締りが強化されたことで、コインパーキングの利用率が高まっています。

このような状況の中、イチネンはパーキング事業を成長戦略の最重要課題のひとつとして力を注ぎ、全国で398ヶ所、9,654台のパーキングを運営しています(2008年3月31日現在)。

これまで駐車場用地は土地オーナー様などの賃貸借契約で調達してきましたが、収益の安定化を図るため、自社物件として駐車場用地を取得。2008年2月に「One Park心斎橋」をオープンいたしました。この9月からは自走式立体駐車場への建替工事を開始し、2009年7月には全面完成オープン予定です。この駐車場は、大阪・心斎橋の中心に立地し、多くの商業施設やオフィスビルに囲まれており、高い需要が見込めます。



◀「東心斎橋自走式立体駐車場(仮称)」

- 総収容台数/247台
- 第1次工事期間(北側)
2008年9月1日~2009年1月31日
<1次オープン予定(108台) 2009年2月1日>
- 第2次工事期間(南側)
2009年2月1日~2009年6月30日
<全面完成オープン予定(247台) 2009年7月1日>

(完成イメージ)

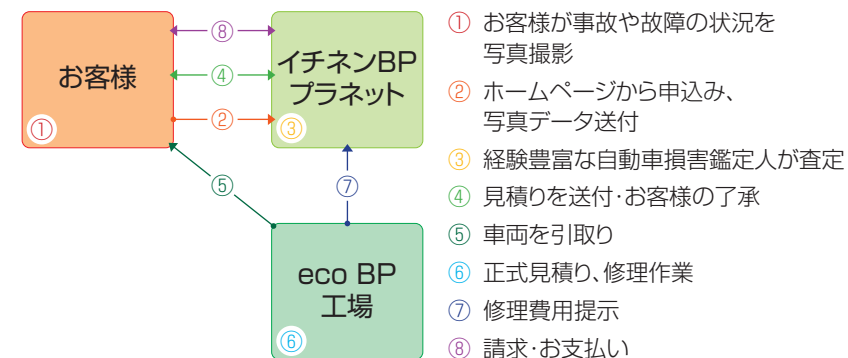
職域、個人向けに車体修理管理サービスをスタート

イチネンBPプラネット株式会社では、「車を修理したいが、いくらかかるか不安」という顧客の不安を解消するため、修理金額を明確化する車体修理管理サービスを展開しています。このサービスは、修理時に安易な部品交換をするのではなく、使用可能な部品を鈑金作業で再生し、リサイクル部品を有効活用することにより、顧客の費用負担を抑えながらも、新品生産によるCO₂を削減するというものです。これまでは、法人の社用車やレンタカー会社をターゲットに事業展開していましたが、一般消費者のニーズを受け、2008年4月より職域向け(法人の社員向け)サービスや、消費者向けにサービスを拡大しスタート。職域向けサービスでは、従来のお得意先の社員の皆様に案内させていただくほか、一般消費者向けには5月にホームページを開設し、

インターネットからの修理依頼を受け付けています。なお、修理については一定の設備を整えた技術力の高いエコBPネットワーク加盟工場(鈑金修理工場)で、質の高いサービスを提供しています。

このように積極的な事業展開により、現在3万台の取扱い台数(法人の保守契約台数)を、来期末に職域向けサービス・一般消費者向けサービスも含めて8万台、3年後には10万台に伸ばしていきたいと考えています。

■ 個人向けサービスの概要



- ① お客様が事故や故障の状況を写真撮影
- ② ホームページから申込み、写真データ送付
- ③ 経験豊富な自動車損害鑑定人が査定
- ④ 見積りを送付・お客様の了承
- ⑤ 車両を引取り
- ⑥ 正式見積り、修理作業
- ⑦ 修理費用提示
- ⑧ 請求・お支払い

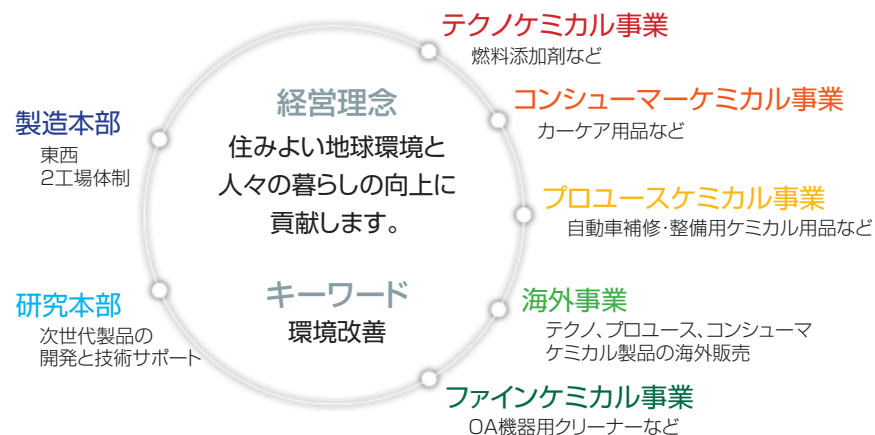


イチネンBPプラネット個人向けホームページ
<http://www.ichinen.co.jp/bpp/>

環境負荷を低減する燃料添加剤を国内外に積極的に販売



燃料添加剤



お客様個々の状況に合わせて燃料添加剤を供給

イチネンのケミカル事業は、子会社同士の合併により2006年10月に設立した株式会社タイホーコーザイが担っています。2007年度からスタートした中期経営計画のなかでも、グループ全体の成長戦略の重要なポストを担っています。タイホーコーザイでは、燃料添加剤・水処理剤などの工業用薬品や、カーケア用品、プラスチック表面処理剤などの化学製品を取扱っており、なかでも燃料添加剤・水処理剤などの工業用薬品は、売上高の約半分を占めています。

燃料添加剤とは、火力発電所や民間企業の発電用ボイラに微量を混ぜて使う工業用薬品です。重油燃焼によるボイラ内の汚れや排ガスによる大気汚染物質（NOx、SOxなど）を抑制。不完全燃焼を防止し燃焼効率を上げるというメリットもあります。商品の供給にあたっては大量生産による規格品ではなく、顧客と事前に打ち合わせを重ね、個々の状況に合わせて成分調整や技術的アドバイスが必要とされ、納入後のアフターフォローなど、きめ細かな対応を実践し、顧客の信頼を得ています。

中国や東南アジア、中近東を中心に海外展開を強化

これまで発電用ボイラの燃料源は重油が主流でしたが、昨今の原油価格高騰により、低コストの石炭が見直されています。特に自家発電機を設置する民間の工場やビルでは、石炭燃焼のボイラが増えており、それに伴い石炭添加剤の需要が高まっています。このような状況の中、比較的不純物の少ない高品位炭の価格も高騰し、コストの低い低品位炭を使わざるを得ない状況になっていますが、「炉内に汚れがつきやすい」「燃焼効率が悪い」「大気汚染物質が発生する」というデメリットもあり、それを低減する石炭添加剤が注目されています。



上海駐在員事務所ビル

石炭添加剤は、国内はもとより石

炭需要が旺盛な海外展開を強化する方針です。中国では現在、電力の約80%を石炭燃焼による火力発電でまかなっており、環境負荷を低減する取り組みも進んでいる背景も後押しし、石炭添加剤のニーズはますます高まることが予測されています。このような状況の中、タイホーコーザイでは2008年4月に上海駐在員事務所を開設し販売力強化を図っていく方針です。また、2008年3月にはサウジアラビアの石油化学プラントに石油添加剤を供給。韓国、台湾、シンガポールの電力会社への供給実績などと合わせ、東南アジアや中近東を中心に海外への販売をさらに強化していきます。



石油化学プラント

3年後に過去最高利益を目指し事業に推進

一方、国内市場では製紙会社向けに製造途中の紙粉の飛散を防止する紙粉防止剤や、石油精製時の残査物を燃料源とするエネルギープラント用の燃料添加剤、民間工場やビルの非常用自家発電用ボイラに使われる白煙・黒煙防止剤にも注力していく方針です。

このような積極的な事業展開により、燃料添加剤などの工業用薬品の売上高を現在の50億円から3年後に57億円に伸

ばしていく方針です。また、全社営業利益は15億円を目指しています。これはタイホーコーザイの前身である旧タイホー工業の過去最高利益で、この目標を達成すべく、社員一丸となって邁進してまいります。



中央研究所で、さまざまな製品を開発。また、国内外の顧客を技術サポート。

注目商品のご紹介

ディーゼルエンジン運転時に発生する白煙・黒煙を防止

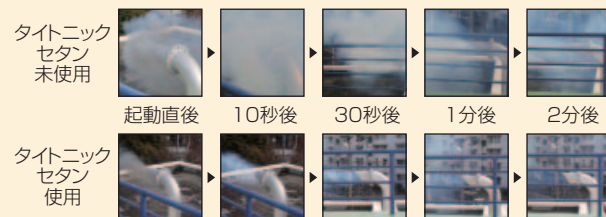
工場や大規模なビルでは、万一の停電に備え、自家発電用のディーゼル発電機が設置されています。この発電機は月1回程度の、試運転が義務付けられていますが、運転時に白煙や黒煙が発生し、近隣の住民から苦情が寄せられるなど問題が起きています。

このような問題を解決するのが「タイトニックセタン」です。ディーゼル発電機のボイラに注入することにより、起動時に発生する白煙・黒煙をやわらげ、CO₂やNOxを抑える効果があります。

現在、民間工場や下水道処理場などに数多く納入していますが、今後は電気供給をディーゼル発電機でまかなう離島の発電所

や、ディーゼルエンジンで稼動する貨物船の需要獲得を図っていく方針です。特に船舶業界では貨物船の大気汚染物質の排出を低減する新基準を検討しており、タイトニックセタンの需要増加が見込めます。すでに海運会社などでテスト採用されており、営業努力により販売増を図ってまいります。

■ タイトニックセタン実機実験



女性向けのカーケア用品を開発し、新たな需要拡大を目指す

タイホーコーザイでは、快適なカーライフを実現するカーケア用品「クリンビュー」ブランドを製造・販売しています。カー用品専門店ルートでボディー用ワックス「イオンコート」、タイヤ用洗剤「ノータッチ」、ガラスクリーナー「クリンビューEX」等を販売。また、ホームセンタールートや化粧品雑貨ルートの開拓も進んでいます。

特に最近では、新しい顧客層の開拓を目指し、大手カー用

品量販店と共同で女性向け商品の開発に取り組んでいます。かわいい「くま」のキャラクターを使ったタイヤクリーナー「ノータッチQ」や、洗車後スプレーして水を拭き取りながらワックスできる「丸っとコートQ」などを開発・販売しています。



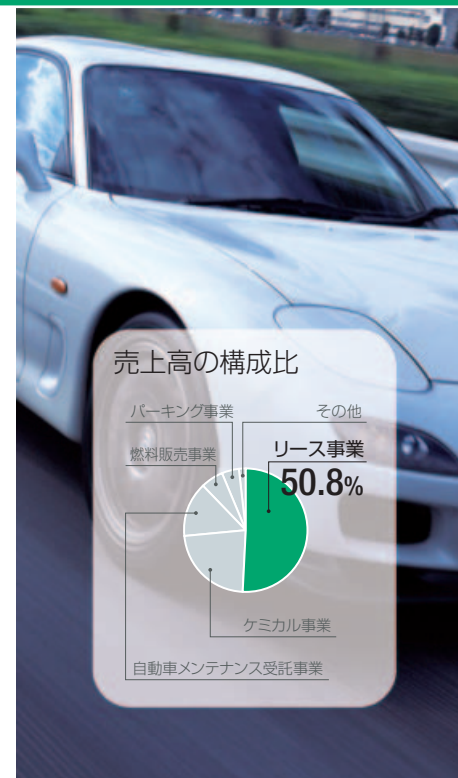
「ノータッチQ」「丸っとコートQ」

セグメント別概況 & 事業紹介

SEGMENT INFORMATION & BUSINESS INTRODUCTION



リース事業



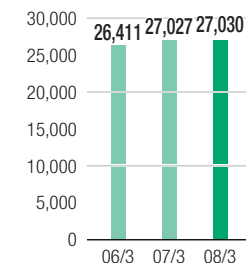
リース事業につきましては、引き続き競合他社との価格競争が厳しい中、採算重視を第一に中小規模の企業を中心とした新市場の開拓を行なっております。また、既存取引につきましては中期経営計画に掲げている「量から質への転換」の方針に基づき、不採算取引の改善を徹底しております。

これらにより、当連結会計年度のリース契約高は190億92百万円（対前期比14.6%減）、当連結会計年度末リース未経過契約残高は475億37百万円（対前期比8.4%減）となりました。損益面では、車両の入替促進が思うように進まず、依然として高い再リース率が続いておりますが、再リース契約に伴い発生が予想される経常的・突発的メンテナンス費用についての説明を徹底することにより、契約時の粗利益率改善に取り組みました。また、引き続きリース契約終了後の車両処分が年間を通じて好調に推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高につきましては、270億30百万円（対前期比0.0%増）、営業利益は18億34百万円（対前期比11.7%増）となりました。

なお、リース事業におけるシナジー効果の実現と業務の効率化を図る目的で当社100%子会社である「野村オートリース株式会社」と「株式会社IKL」は、2008年3月29日付けで野村オートリース株式会社を存続会社として合併いたしました。

売上高の推移(百万円)



事業紹介

自動車保有による負担を軽減するオートリース事業に加え、一般の機器物件のリースやレンタルもスタートいたしました。また環境保全の取り組みが重要視されるなか、省エネにつながる「超高速充電器」のレンタルも実施しています。



ケミカル事業

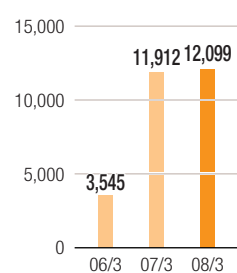


ケミカル事業につきましては、世界的原油価格高騰、化石燃料の資源的制約、京都議定書の達成およびポスト京都の一層の推進など、エネルギーをめぐる課題がクローズアップされてきている中、各企業も様々な対策に取り組み、重油から安価な燃料への転換、地球温暖化対策に伴うバイオマスボイラへの転換、およびCO₂削減に向けた環境問題による天然ガスへの燃料転換等が進んでおり、主力製品である工業薬品関連薬剤も大きな影響を受けております。その影響もあり、メイン商品である燃料添加剤の販売は前期比でやや減少となりました。しかし一方では、石炭添加剤、消泡剤、マリン（船舶）関係の薬品などが順調な伸びを示し、紙パ関係の薬品も着実に実績を増やしており、工業薬品全体では、好調な結果に終わりました。

化学品の分野では、表面処理技術の確立と営業推進によって、防水型携帯電話部品関連で大きな伸びとなりました。

この結果、売上高は120億99百万円（対前期比1.6%増）、営業利益は6億95百万円（対前期比19.8%増）となりました。

売上高の推移 (百万円)

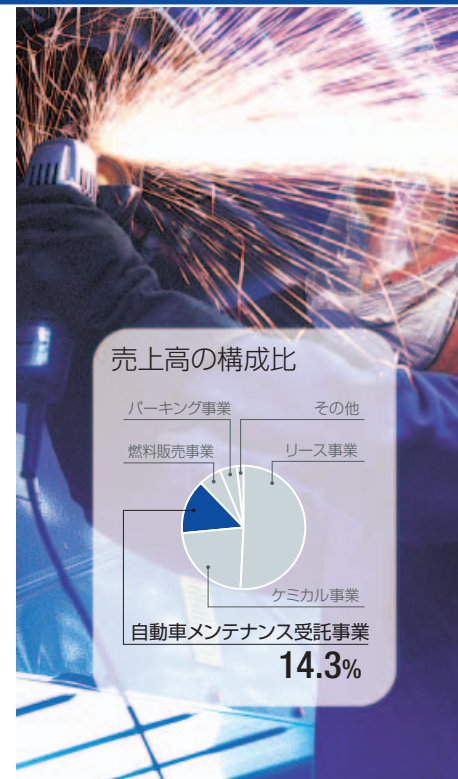


事業紹介

産業機械や自動車のメンテナンスに欠かせないケミカル製品を多彩にラインナップしています。また、各種ボイラやディーゼルエンジンの省エネに貢献する添加剤など、さまざまなテクノケミカル製品もご提供しています。



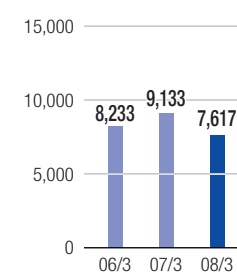
自動車メンテナンス受託事業



自動車メンテナンス受託事業につきましては、2005年8月から20ヵ月の期間で官公庁等から受託した大口メンテナンス契約が2007年3月末で終了しました。一方、新たなサービスとして2007年4月からイチネンBPプラネット株式会社の車体修理関連事業がスタートしました。車両整備と車体修理、車両処分を三位一体とするトータル機能を新しい強みとして確立し、取引先へ提案を行っております。また、リース事業と同様に採算面の改善を図ることに重点を置き、走行過多車両の入替えを促進し量から質への契約の改善に努めました。一方、原油価格高騰を受け、タイヤ・バッテリー・オイル等の価格が高騰していることもあり徐々にメンテナンスコストに影響が出ております。これらの結果、メンテナンス受託契約高は48億39百万円（対前期比9.5%減）、メンテナンス未経過契約残高は73億96百万円（対前期比1.4%増）となりました。

損益面では、官公庁等から受託した大口メンテナンス契約が2007年3月末で終了したことにより、売上高は76億17百万円（対前期比16.6%減）、営業利益は3億70百万円（前期は86百万円の営業損失）となりました。

売上高の推移 (百万円)

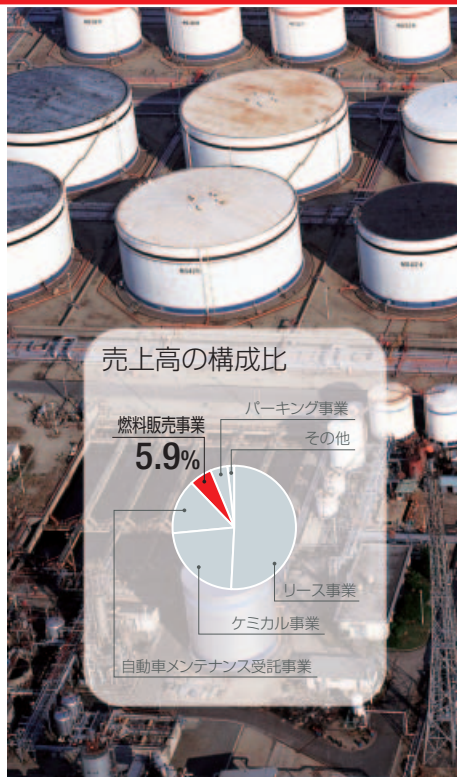


事業紹介

自動車の走行距離に合わせた保守整備や点検情報の集中管理、「動くメンテナンス工場・巡回サービスカー」など、きめ細やかなサービスを実施しています。また、環境に配慮した車体修理事業をイチネンBPプラネットで展開しています。



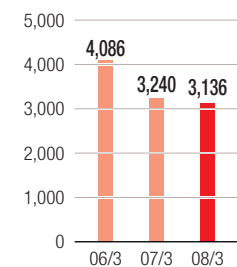
燃料販売事業



燃料販売事業につきましては、主力である自動車用燃料給油カードによるガソリン等の販売は、顧客から利便性が評価され販売数量は前期比17%増となりました。しかし、原油価格高騰が続く中、元売りからの仕入価格は上昇しコストアップとなりました。この対応としまして販売価格への転嫁を今迄以上に速やかに実行したものの、一方で看板価格の上昇幅が少ないセルフスタンドに影響されたことにより損益面においては厳しい状況となりました。

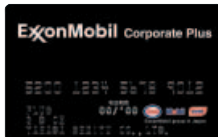
この結果、売上高は31億36百万円（対前期比3.2%減）、営業利益は86百万円（対前期比66.5%減）となりました。

売上高の推移(百万円)

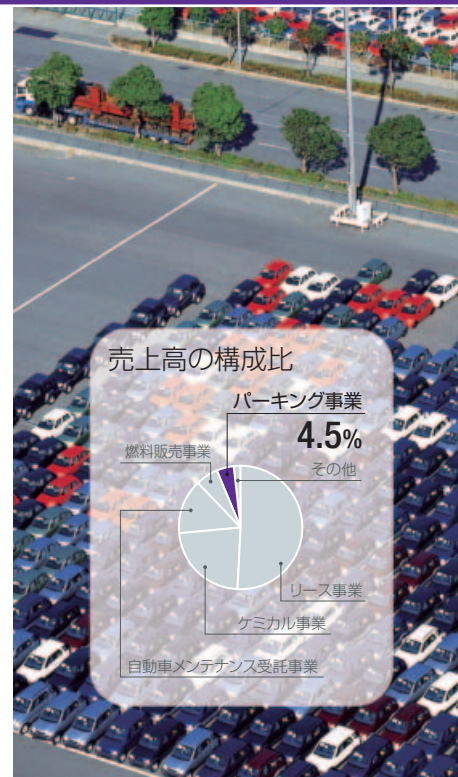


事業紹介

全国の各サービスステーションで給油できる「エクソンモービル・コーポレートカード」を販売。イチネンならではのスケールメリットで全国統一価格を実現し、燃料代削減に貢献します。また、燃料代の一括管理により経理事務合理化もサポートします。



パーキング事業

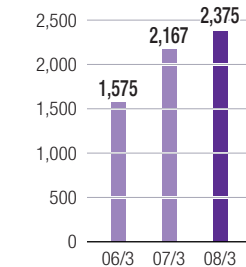


パーキング事業につきましては、新規開拓よりも採算が低下している既存物件の収益改善を最優先に取り組みました。当連結会計年度におきまして不採算駐車場の契約の見直し59件、解約による撤退90件を実施しました。これらの取り組みにより第3四半期以降の粗利益率は改善しております。これらの結果2008年3月末現在で駐車場管理件数は398件（対前期比40件減）、管理台数は9,654台（対前期比495台減）となりました。

また、「パーキング事業」の駐車場用地の調達は、資本効率化経営を重視し、そのほとんどが賃貸借契約で行ってありますが、「パーキング事業」の業績の安定化を図るため、長期間安定的に運営可能な駐車場として大阪の中心部に5ヶ所の駐車場用地を取得いたしました。

損益面では、売上高は23億75百万円（対前期比9.6%増）となりました。営業利益はパーキング運営におけるのれんの償却負担があり、1億45百万円の営業損失（前期は81百万円の営業損失）となりました。

売上高の推移(百万円)



事業紹介

土地の有効活用を目的としたパーキング「One Park」だけでなく、店舗や商業施設、病院に付帯した駐車場にも積極的に取り組み、土地オーナー様やドライバーの皆様にご提供しています。



連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当 期 2008年3月31日	前 期 2007年3月31日
資産の部		
流動資産	14,017	14,957
現金及び預金	1,533	2,180
受取手形及び売掛金	6,464	6,388
リース・メンテナンス等未収入金	2,236	2,310
その他	3,782	4,078
固定資産	64,792	61,591
有形固定資産	51,364	47,996
リース資産	35,591	38,707
建物及び構築物	2,231	2,522
土地	12,487	5,052
その他	1,054	1,713
無形固定資産	7,347	7,057
のれん	6,636	6,208
その他	710	848
投資その他の資産	6,081	6,537
投資有価証券	1,727	2,332
その他	4,353	4,204
繰延資産	48	59
資産合計	78,859	76,607

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	当 期 2008年3月31日	前 期 2007年3月31日
負債・純資産の部		
流動負債	37,746	32,888
支払手形及び買掛金	6,965	7,795
短期借入金	18,233	15,570
コマーシャル・ペーパー	3,200	2,500
1年以内償還予定の社債	4,240	2,180
リース・メンテナンス等前受金	2,928	3,288
その他	2,179	1,554
固定負債	29,015	32,964
社債	5,960	9,840
長期借入金	21,989	21,526
その他	1,065	1,597
負債合計	66,762	65,853
株主資本	12,256	9,999
資本金	2,126	2,119
資本剰余金	4,267	3,145
利益剰余金	6,324	4,891
自己株式	△ 460	△ 157
評価・換算差額等	△ 162	107
その他有価証券評価差額金	△ 162	107
新株予約権	2	—
少数株主持分	—	647
純資産合計	12,096	10,754
負債純資産合計	78,859	76,607

連結損益計算書

(単位：百万円)

	当 期 2007年4月 1 日から 2008年3月31日まで	前 期 2006年4月 1 日から 2007年3月31日まで
売上高	52,684	54,406
売上原価	40,217	42,264
売上総利益	12,466	12,142
販売費及び一般管理費	9,588	9,876
営業利益	2,878	2,266
営業外収益	159	153
営業外費用	500	463
経常利益	2,537	1,956
特別利益	294	438
特別損失	730	483
税金等調整前当期純利益	2,101	1,911
法人税、住民税及び事業税	751	501
法人税等調整額	△ 559	144
少数株主利益	162	215
当期純利益	1,746	1,049

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当 期 2007年4月 1 日から 2008年3月31日まで	前 期 2006年4月 1 日から 2007年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,766	2,408
税金等調整前当期純利益	2,101	1,911
減価償却費	14,934	14,970
売上債権の増減額(増加:△)	△ 76	299
リース資産の純増加額	△ 11,149	△ 13,176
仕入債務の増減額(減少:△)	△ 829	△ 685
法人税等の支払額	△ 400	△ 689
その他	1,186	△ 221
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,057	△ 1,743
有形・無形固定資産の取得による支出	△ 8,384	△ 1,868
投資有価証券の取得による支出	△ 21	△ 650
その他	1,348	774
財務活動によるキャッシュ・フロー	683	△ 3,678
社債・借入金の増減額(減少:△)	2,003	△ 3,613
配当金の支払額	△ 314	△ 256
その他	△ 1,005	191
現金及び現金同等物の増減額	△ 607	△ 3,013
現金及び現金同等物の期首残高	2,140	4,965
連結範囲の変更による現金及び現金同等物の増減額	—	188
現金及び現金同等物の期末残高	1,533	2,140

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(2007年4月1日から2008年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計				
2007年3月31日残高	2,119	3,145	4,891	△ 157	9,999	107	—	647	10,754
連結会計年度中の変動額									
新株の発行	6	6			12		—		12
剰余金の配当			△ 314		△ 314		—		△ 314
当期純利益			1,746		1,746		—		1,746
自己株式の取得				△ 1,012	△ 1,012		—		△ 1,012
株式交換による変動額		1,115		709	1,824		—		1,824
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	△ 270	2	△ 647	△ 915
連結会計年度中の変動額合計	6	1,121	1,432	△ 302	2,257	△ 270	2	△ 647	1,342
2008年3月31日残高	2,126	4,267	6,324	△ 460	12,256	△ 162	2	—	12,096

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

単体貸借対照表

(単位：百万円)

	当 期 2008年3月31日	前 期 2007年3月31日
資産の部		
流動資産	7,641	9,071
固定資産	52,554	48,679
有形固定資産	34,972	30,178
無形固定資産	694	985
投資その他の資産	16,887	17,515
繰延資産	48	59
資産合計	60,244	57,810
負債・純資産の部		
流動負債	31,376	24,996
固定負債	18,601	23,431
負債合計	49,978	48,427
株主資本	10,399	9,331
資本金	2,126	2,119
資本剰余金	4,267	3,145
利益剰余金	4,466	4,223
自己株式	△ 460	△ 157
評価・換算差額等	△ 136	50
その他有価証券評価差額金	△ 136	50
新株予約権	2	—
純資産合計	10,265	9,382
負債純資産合計	60,244	57,810

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

単体損益計算書

(単位：百万円)

	当 期 2007年4月1日から 2008年3月31日まで	前 期 2006年4月1日から 2007年3月31日まで
売上高	31,075	32,809
売上原価	25,966	28,214
売上総利益	5,109	4,595
販売費及び一般管理費	3,728	3,771
営業利益	1,380	824
営業外収益	286	490
営業外費用	369	342
経常利益	1,297	971
特別利益	187	109
特別損失	558	97
税引前当期純利益	926	983
法人税、住民税及び事業税	396	23
法人税等調整額	△ 26	277
当期純利益	556	682

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

単体株主資本等変動計算書

(2007年4月1日から2008年3月31日まで)

(単位：百万円)

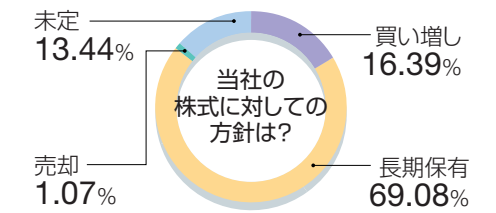
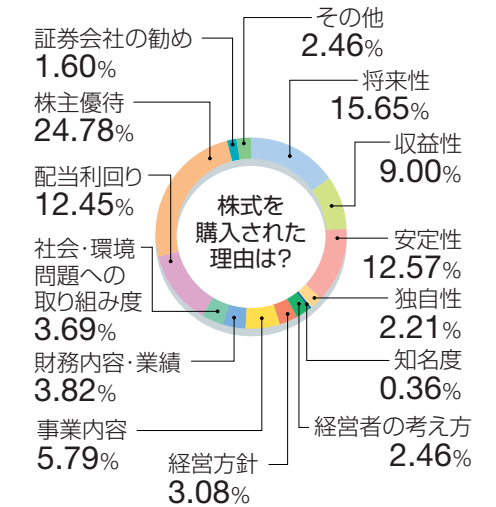
	株主資本									新株 予約権	純資産 合計		
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己 株式	株主 資本 合計			その他 有価証券 評価差額金	
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金							利益剰余金 合計
2007年3月31日残高	2,119	3,145	0	3,145	174	720	2,623	706	4,223	△ 157	9,331	50	9,382
事業年度中の変動額													
新株の発行	6	6		6							12		12
剰余金の配当									△ 314		△ 314		△ 314
配当平均積立金の積立						230			△ 230				
別途積立金の積立							120		△ 120				
当期純利益								556	556		556		556
自己株式の取得										△ 1,012	△ 1,012		△ 1,012
株式交換による変動額		601	514	1,115						709	1,824		1,824
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)												△ 186	△ 184
事業年度中の変動額合計	6	607	514	1,121		230	120	△ 107	242	△ 302	1,067	△ 186	883
2008年3月31日残高	2,126	3,752	514	4,267	174	950	2,743	599	4,466	△ 460	10,399	△ 136	10,265

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

第46期中間報告書でお願いいたしましたアンケートには354名にもものぼる皆様からご回答をいただき、厚く御礼申し上げます。アンケート結果のご報告として、寄せられた当社に対するご意見、ご希望の中からそのお声の一端をご紹介します。今後も株主の皆様への積極的な開示を行い、コミュニケーションを深めより当社をご理解いただけるよう努めてまいります。

ありがたいお声を数々いただいております。期待以上を常に目指していきます。

- 配当とお米券楽しみにしています。これからも貴社のご発展を期待しています。
- 長期保有の特典も考えてもらいたい。
- 株価低迷しておりますが、業績の安定が一番ですので無理な投資などせず少しずつでも成長をしてくれるよう望みます。
- 会社のキーワードとして環境・安全・安心を正道に新開発等、益々成長を期待いたします。
- 益々の安定に御発展を希望致しております。6年前に社長様のIRで御社の株式を購入致しました。頑張ってください。
- 近くに住んでいながら貴社名、事業内容は四季報で知り興味をもちました。実生活と縁のない事業ばかりですが今以上にIR、CSRを拡大し収益向上を期待します。
- 経営努力と株主への還元に積極性があると感じています。会社価値の向上に努力されますよう祈っています。
- 東京でも会社説明会を開催されたいかがでしょうか。
- 株主優待は楽しみなので続けてほしいです。配当が少しでも多くもらえるように頑張ってください。



株式の状況 & 会社概況

STOCK INFORMATION & CORPORATE PROFILE

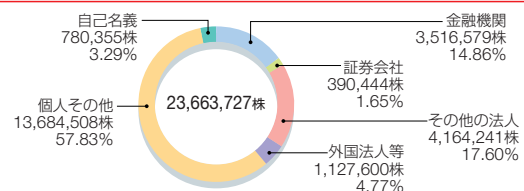
株式の総数 2008年3月31日現在

発行可能株式総数	80,000,000株
発行済株式の総数	23,663,727株
株主数	7,013名

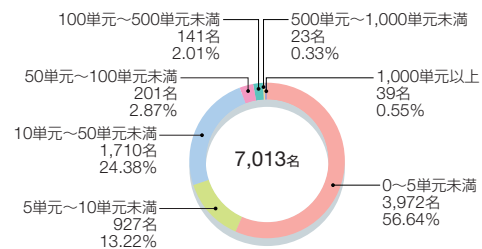
株主名	当社への出資状況	
	持株数(株)	出資比率(%)
第一燃料株式会社	2,360,000	10.31
住友信託銀行株式会社	820,000	3.58
黒田 雅史	727,400	3.18
黒田 和伸	653,900	2.86
黒田 勝彦	600,800	2.63
ハソクオブニューヨーク・シ-ムクライアントアカウント シ・エビ・アルテ・アイエス・エフイー・エイ	555,400	2.43
黒田 恭年	486,016	2.12
黒田 倅稔	442,000	1.93
黒田 倅司	425,000	1.86
黒田 哲也	422,000	1.84

(注1) 当社は自己株式を780,355株保有しておりますが、上記大株主数からは除外しております。
(注2) 出資比率は自己株式(780,355株)を控除して計算しております。

所有者別株式分布



所有単元数別株主分布



会社概要 2008年3月31日現在

商号 株式会社イチネン (ICHINEN CO.,LTD.)
 U R L <http://www.ichinen.co.jp/>
 本店所在地 大阪市淀川区西中島四丁目10番6号
 創業 1930年(昭和5年)6月1日
 会社設立 1963年(昭和38年)5月7日
 資本金 2,126,150,586円
 従業員数 連結631名(当社249名)

取締役及び監査役 2008年3月31日現在

代表取締役社長 黒田 倅 稔
 代表取締役副社長 黒田 雅 史
 取締役副社長 黒田 勝 彦
 取締役常務執行役員 影山 忠 広
 取締役常務執行役員 灰本 栄 三
 取締役常務執行役員 三村 一 雄
 取締役 浅井 和 良
 常勤監査役 岸本 謙 次
 常勤監査役 大山 正 夫
 監査役 岸野 信 雄

グループ会社

株式会社カーライフ・イチネン
 野村オートリース株式会社
 アルファオートリース株式会社
 株式会社アームズ
 株式会社セレクト
 株式会社タイホーコーザイ
 イチネンBPプラネット株式会社
 イチネンくるまの共済会
 ユアサ オートリース株式会社

株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 毎年6月開催
- 基準日 定時株主総会 毎年3月31日
 期末配当金 毎年3月31日
 中間配当金 毎年9月30日
- 単元株式数 100株
- 株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
 住友信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
 住友信託銀行株式会社 証券代行部
- (郵便物送付先) 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10
 住友信託銀行株式会社 証券代行部
- (電話照会先) (住所変更等用紙のご請求)
 ☎ 0120-175-417
 (その他のご照会)
 ☎ 0120-176-417
- (ホームページURL) <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>
- 同取次所 住友信託銀行株式会社 全国各支店
- 上場証券取引所 東京証券取引所市場第一部
 大阪証券取引所市場第一部
- 公告方法 電子公告の方法により行います。
 ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合には、日本経済新聞に掲載して行います。
 公告掲載URL
 <<http://www.ichinen.co.jp/>>

株主優待情報

割当基準日/3月末日においての持株数に対して右記の内容のお米券を進呈いたします。



株数	内容
100株以上 500株未満	全国共通おこめ券 2kg
500株以上 2,000株未満	全国共通おこめ券 5kg
2,000株以上	全国共通おこめ券 10kg

アンケートのお願い

当社は、株主の皆様とのコミュニケーションを充実させていきたいと考えております。是非、下記のアンケートへのご協力をお願いいたします。

アンケート項目

- ▶ 当社株式の保有年数をお知らせ下さい。
 6ヶ月未満 6ヶ月～1年未満 1～3年未満 3～5年未満 5年以上
- ▶ 今後の株主還元策として、期待されることは何ですか。
 安定配当 株式分割 株主優待 自社株買い その他
- ▶ あなたが当社の株式を購入された理由は何ですか。(いくつでも)
 将来性 収益性 安定性 独自性 知名度 経営者の考え方
 経営方針 事業内容 財務内容・業績
 社会・環境問題への取り組み度 配当利回り 株主優待
 証券会社の勧め その他
- ▶ あなたは当社の株式に対してどのような方針をお持ちですか。
 買い増し 長期保有 売却 未定
- ▶ 当社の事業報告書について、わかりやすさはいかがですか。
 わかりやすい 普通 わかりにくい
- ▶ 当社の事業報告書に関するご感想、ご意見などお聞かせ下さい。

ご協力ありがとうございました。

ホームページで
最新情報を即座に発信

▶ www.ichinen.co.jp/

